4　クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

【政策目標】
２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて，我が国のスポーツ・インテグリティ[*23]を高め，クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組むことを通じて，スポーツの価値の一層の向上を目指す。

① コンプライアンスの徹底，スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進

［施策目標］
スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰，暴力等の根絶を目指すとともに，スポーツ団体のガバナンスを強化し，組織運営の透明化を図る。

［現状と課題］
- 近年，アスリート等による違法賭博や違法薬物，スポーツ団体での不正経理，スポーツ指導者による暴力，ファン等による人種差別や暴力行為等の問題が生じている。
- これまで，教育・研修の実施，コンプライアンス等に関する規程整備，相談窓口の設置等が進められてきた。
- しかしながら，都道府県や市町村レベルの組織も含め，各スポーツ団体におけるノウハウや体制は十分に整備されているとは言い難く，スポーツ・インテグリティの取組に対するモニタリングや評価の仕組みは十分でない。
- スポーツ仲裁の自動応諾条項の採択状況は日体協・ＪＯＣ・日障協及びその加盟・準加盟団体全体で 44.6％である。（平成 28 年 10 月現在）

［具体的施策］
ア 国は，スポーツ団体と連携し，フェアプレーの精神や，スポーツ団体及びアスリート等が注意すべき事項等に関するガイドブックを作成するなどにより，全てのアスリート，指導者，審判員及びスタッフが能動的かつ双方向に取り組むことのできる教育研修プログラムを普及し，スポーツ・インテグリティの基盤を整備する。
イ 国は，スポーツ団体と連携し，スポーツ・インテグリティに関する国際的な動向を把握し，その意思決定に参画するとともに，国内の関係機関・団体に情報提供することにより，国内のスポーツ・インテグリティの質を向上させる。
ウ 国及び日体協は，スポーツの価値を脅かす暴力，ドーピング，不法行為等を行わず，また，行わないように倫理観や規範意識を含めたアスリート等の人間的成長を促すことのできるスポーツ指導者を養成するため，指導者が備えるべき資質の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」を日体協指導者養成講習会へ導入するほか，大学等へ普及する。（P11 より再掲）

[*23] スポーツにおけるインテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）とは，必ずしも明確に定義されているとはいえないが，ドーピング，八百長，違法賭博，暴力，ハラスメント，差別，団体ガバナンスの欠如等の不正が無い状態であり，スポーツに携わる者が自らの規範意識に基づいて誠実に行動することにより実現されるものとして，国際的に重視されている概念である。

エ 国は，ＪＳＣ，ＪＯＣ，日体協及び日障協と連携し，スポーツ団体の組織運営に係る評価指標を策定するとともに，必要な体制を整備して継続的にモニタリング・評価し，支援が必要な団体に対し必要な助言等を行うことを通じて，スポーツ・インテグリティに一体的に取り組む体制を強化する。
オ 国は，スポーツ団体と連携し，スポーツ・インテグリティに関する優れた取組の情報提供により，スポーツ団体の取組の活性化を促進する。
カ 国は，スポーツ団体における不適切な事案が発生した場合の対応手順等の整備や組織運営の基盤である人材や財務等の強化に関する支援を通じ，関係法規を遵守した透明性の高い健全なスポーツ団体の組織運営を促進する。
キ 国は，プロスポーツ団体がスポーツ・インテグリティに組織をあげて取り組んでいることを踏まえ，コンプライアンスセミナーなどの情報提供や必要な助言を行う。
ク 国は，スポーツ団体やアスリート等に対するスポーツ仲裁・調停制度の理解増進及びスポーツに係る紛争に関する専門人材の育成を推進することで，全てのスポーツ団体において，スポーツ仲裁自動応諾条項の採択等によりスポーツに関する紛争解決の仕組みが整備されることを目指し，スポーツ仲裁制度の活用によるスポーツに関する紛争の迅速・円滑な解決を促進する。

② ドーピング防止活動の推進

［施策目標］
フェアプレーに徹するアスリートを守り，スポーツ競技大会における公正性を確保するため，また，我が国で開催するラグビーワールドカップ２０１９及び２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとするスポーツ競技大会をドーピングのないクリーンな大会にするために，ドーピング防止活動を質と量の両面から強化する。

［現状と課題］
- 我が国におけるドーピング防止規則違反確定率は国際的にみて低く，世界ドーピング防止機構（ＷＡＤＡ）の規程等を遵守した活動を着実に実施している。
- 我が国はＷＡＤＡ創設以来の常任理事国として国際的なドーピング防止活動に貢献し，特にアジア地域においてリーダーシップを発揮している。
- 大規模国際競技大会において国際的な対応ができる人材が不足しており，ラグビーワールドカップ２０１９や２０２０年東京大会に向けて，ドーピング検査員をはじめとする人材育成が急務である。
- 毎年数件のドーピング防止規則違反が発生していることから，アスリートやサポートスタッフはもとより，医師・薬剤師等を含めた幅広い層に対する教育・研修活動の更なる充実が課題である。
- 巧妙化するドーピング技術を見極めるため，新たな検査技術の開発など研究活動の強化が必要である。
- ドーピング検査では捕捉できないドーピングに対し，関係機関間の情報共有体制の構築が課題である。

［具体的施策］